

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 緑の青年就業準備給付金事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内3197)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,540 千円 (前年度予算額：43,800 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	43,800	43,800	0	0	0	0	0	0	0
要求額	17,540	17,540	0	0	0	0	0	0	0
決定額	17,540	17,540	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

令和2年度の県内林業事業体への就業者数は73名であるが、その多くが他産業からの転職者であり、林業関係新規学卒者は6名で、全体の8%に留まっている。

将来にわたって本県の豊かな森林を整備・管理していくためには、若年層の新規就業者を継続的に確保していく必要がある。このため、林業大学校等において林業への就業に必要な知識・技能等の習得を促進し、将来的に林業経営を担い得る人材として期待される青年を支援する。

(2) 事業内容

岐阜県立森林文化アカデミーにおいて、林業への就業に向けて必要な知識・技術の習得を目的とした教育を受ける者に対して、生活維持のための資金を給付する。

①給付金額：125万円/人（1年間） 最大2年間支給。

②給付人数：15人

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・研修生への給付金 国費10/10(森林病虫害等防除事業費補助金)
森林技術者の育成・確保については、岐阜県森林づくり基本計画で県の責務としているため、国庫補助金を活用して事業を実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	20	
需用費	38	消耗品費24、印刷製本費14
役員費	16	通信費
委託料	216	森のジョブステーションぎふ 就業状況確認
補助金	17,250	研修生への給付金
合計	17,540	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 1) 第4期岐阜県森林づくり基本計画
森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱に位置付け
・森林技術者数 1,000人(令和8年度目標)
・新規就業者数 累計400人(令和8年度目標)
- 2) 清流の国ぎふ創生総合戦略
新規林業就業者数 累計400人(2019~2023年度)
- 2) 第6次環境基本計画
新規林業就業者数 累計400人(2019~2023年度)

(2) 国・他県の状況

岐阜県以外では全国で19府県が給付金事業を実施。給付金額、給付年数等の条件は全府県同一。

(3) 後年度の財政負担

国予算が確保される間は継続して実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 県

<妥当性> 林業の担い手の確保は重要な課題であり、県が支援することは適当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

森林文化アカデミー等で養成した人材の県内林業事業体への就業を促進することで県内の森林技術者数を令和8年度までに1,000人まで増やします。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H23)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
①森林技術者数	1,161	939	1,255	952	952	99%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 給付金支給人数：20人（うち卒業生8名全員が林業事業体に就業した）
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>・ 給付金の支給を受けている学生は林業分野への就業に向けて知識・技術を学ぶため、卒業単位以上のカリキュラムを履修しており、バイト等による生活費の確保が困難であることから、給付金は生活維持のための貴重な資金となっている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>・ 平成25～令和2年度に給付金の支給を受けた学生112名（卒業した学生100名）のうち、88名が林業分野へ就業している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 1	<p>・ 事業実施して、9年目となり、研修機関である森林文化アカデミーと連携することにより効率的に実施できている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・ 給付金の支給を受けた者は、研修終了後（卒業後）1年以内に林業分野へ就業しないと、給付金を返還しなければいけなくなるため、県内の林業事業体に対して積極的な雇用について働きかけを行う必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・ 将来、林業分野への就業に向けて、高い意識を持って知識や技術の習得を目指す若者にとっては、非常に有益な事業であるため、予算が確保できる限り、実施する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	なし【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	